

サービス産業動向指数（仮称）の試算について

1 試算の目的

サービス産業動向調査（以下「本調査」という。）は、主産業としてサービス産業を営む事業所ごとに月次の売上高及び事業従事者数を、同一の調査票を使用して調査している。売上高は物価変動の影響を受けるため、売上高を価格指数でデフレートすることで物価変動の影響を取り除き、数量ベースでの変化を把握することを目的とし、すべてのサービス産業を同一の方法で指数化した月次のサービス産業動向指数（仮称）（以下「指数」という。）の作成を検討することとした。

2 指数の試算

(1) これまでの経緯

この指数の試算結果については、「サービス産業動向調査利用研究会」（平成 20 年 7 月 22 日から平成 21 年 5 月 12 日開催。以下「前研究会」という。）において委員の方々にご検討していただき、次の結論を得ている。

- ・ラスパイレス型数量指数を採用
- ・ウェイトには本調査で調査された売上高を使用
- ・基準年は平成 21 年平均
- ・総合指数及び産業大分類指数についての事業従事者規模別結果を公表
- ・公表開始時期は平成 22 年 5 月以降（平成 21 年 12 月確報の公表以降）

(2) 検討課題

今後、指数の試算に当たり、公表までの課題として次の事項を検討することとしている。

①本調査の速報値・確報値による指数の差の検証

①の理由： 本調査の速報値・確報値の違いで指数に大きな差が出るのであれば、指数の速報値を公表すべきではないと考えられるため

②使用するウェイトに関する検証

②の理由： 売上高ウェイトより適切なウェイトがないか確認しておくべきであるため

③CSPI（企業向けサービス価格指数）の速報値・確報値による指数の差の検証

④CSPI の定期遡及に伴う指数の遡及訂正方法

③④の理由： 訂正された価格指数が指数値に及ぼす影響を把握した上で、指数の訂正方法を検討する必要があるため

本日の研究会においては、上記①及び②についての試算結果を提示する。

3 試算における基本方針（前研究会と同様）

(1) 試算を行う指数の種類について

ラスパイレス型数量指数とする（算式は「3」を参照）。試算時には、検証用にパーシェ型数量指数及びフィッシャー型数量指数も作成し、必要に応じてパーシェ・チェックを行う。

(2) 試算で使用するデータについて

・売上高及び事業従事者数

本調査において毎月調査される事業所ごとの売上高及び事業従事者数を使用する。

・価格指数

サービスの提供価格は家計（個人）向けと企業向けで異なる場合があることから、価格指数は、本調査の表章分類ごとに家計向けと企業向けの2種類を設定することを原則とする。家計向けはCPI（平成17年基準消費者物価指数）、企業向けはCSPI（2005年基準企業向けサービス価格指数）の表章分類に対応する品目又は分類の価格指数を使用する。使用した系列数は次のとおりである。

- ・CPI 品目分類指数又は及び財・サービス分類指数 : 62 系列
- ・CSPI 基本分類指数 : 80 系列

なお、対応する価格指数が存在しない表章分類では、家計（個人）向けと企業向けの価格指数が同一であるとして取り扱う。また、「71 学術・開発研究機関」「84 保健衛生」（例. 健康相談施設、検疫所など）「859 その他の社会保険事業」（例. 社会福祉協議会、救護院など）「95 その他のサービス業」（例. 集会場、と畜場など）等については、直接の売上がほとんどないと考えられる公営事業所が多数含まれているため、価格指数を100に固定した。

・売上高の配分

売上高についても価格指数と同様、家計（個人）からの売上高と企業からの売上高に分ける必要があると考えられる。

そのため表章分類ごとの総売上高を、平成17年産業連関表又は平成16年サービス業基本調査を利用し、家計（個人）向けと企業向けに配分を行う。配分には、原則として産業連関表・基本取引表から算出した比率を使用する。ただし、サービス業基本調査結果の方が、産業連関表よりも表章分類との対応が適切と考えられる分類については、サービス業基本調査から算出した比率を使用する。

産業連関表の配分比率は、家計（個人）向けは生産者価格による「家計消費」の産出額を、企業向けには生産者価格による「中間需要部門」「家計外消費」「国内総資本形成（民間）」の産出額を合算した値を使って比率を算出する。サービス業基本調査の配分比率は、家計（個人）向けは「個人（一般消費者）」からの収入額を、企業向けは「他の企業・団体」と「同一企業・団体内」の収入額を合算した値を使って比率を算出する。調査ごとの採用した分類数は次のとおりである。

- ・産業連関表 : 59 分類
- ・サービス業基本調査 : 29 分類

4 算出式（前研究会と同様）

各指数の算出式等は次のとおりである。

I : 指数 i : 品目 G : (下位) 分類
 P : 価格 Q : 数量 $0, t$: 基準時又は比較時
 $P_i Q_i$: ウェイト

(1) ラスパイレス型数量指数

・ (下位) 分類指数

$$I_{(L)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it} \frac{P_{i0}}{P_{it}}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}}$$

・ 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(L)} = \frac{\sum_i P_{i0} Q_{it}}{\sum_i P_{i0} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} \right) I_{(L)}^G$$

(2) パーシェ型数量指数

・ (下位) 分類指数

$$I_{(P)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}}$$

・ 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(P)} = \frac{\sum_i P_{it} Q_{it}}{\sum_i P_{it} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}} \right) I_{(P)}^G$$

(3) フィッシャー型数量指数

・ (下位) 分類指数

$$I_{(F)}^G = \sqrt{I_{(L)}^G \times I_{(P)}^G}$$

・ 上位分類指数又は総合指数

$$I_{(F)} = \sqrt{I_{(L)} \times I_{(P)}}$$

(4) パーシェ・チェック

$$\frac{I_{(P)} - I_{(L)}}{I_{(L)}} \times 100$$

5 試算内容

(1) 使用した本調査データ

平成 20 年 10 月から平成 21 年 8 月までの売上高を使用した。

なお、試算時点では、平成 20 年 10 月から平成 21 年 5 月までについては、速報集計及び確報集計が、平成 21 年 6 月から 8 月までについては、速報集計のみが存在した。

(2) 基準時の作成

・ウエイト（11 か月平均）

平成 20 年 10 月から平成 21 年 5 月までは確報集計データ、平成 21 年 6 月から 8 月までは速報集計データを用い、事業従事者規模別（総数、事業従事者数 10 人以上、事業従事者数 10 人未満）に算術平均で算出した。

・価格指数（11 か月平均）

CPI 又は CSPI の平成 20 年 10 月から平成 21 年 8 月までの算術平均で算出した。ここで、CSPI は確報値を使用した。

(3) 各月指数の作成

試算時点で確報が存在する平成 20 年 10 月から平成 21 年 5 月までについて、速報・確報別に指数の試算を行った。

6 試算結果

(1) 本調査の速報値・確報値による指数の差の検証

総合指数の総数について、指数の速報値・確報値及びその差を表 1 にまとめた。差は-1.6 から 0.8 までであり、あまり大きくないことが分かる。

表 1 総合指数（速報、確報、差）

	平成 20 年			平成 21 年				
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
速報値 (①)	101.7	101.9	109.2	92.7	90.5	113.0	95.8	94.6
確報値 (②)	102.0	102.1	108.7	91.1	90.5	113.8	95.6	94.2
差 (②-①)	0.3	0.2	-0.5	-1.6	0.0	0.8	-0.2	-0.4

事業従事者規模別の全ての試算結果は、別紙 1-1（速報値）・別紙 1-2（確報値）のとおりである。その差をグラフ化したのが、別紙 2 である。総合指数に関する差は、事業従事者規模別でも-4.9 から 2.0 までの範囲となった。

大分類指数では 6 分類で差が±5 を超えており、差が生じた原因を調べた。「速報時点では回答が間に合わず補定を行ったが、確報時点で回答された売上高が高額であったため、確報値の指数の方が高い」等に起因していた。

(2) フィッシャー指数とパーシェ・チェック

売上高ウエイトを使用した確報値の総合指数の総数について、ラスパイレス指数・パーシェ指数・フィッシャー指数とパーシェ・チェックの結果をまとめたのが表2である。

表2 総合指数（各指数とパーシェ・チェック結果）

	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
ラスパイレス指数	102.0	102.1	108.7	91.1	90.5	113.8	95.6	94.2
パーシェ指数	101.9	102.1	108.7	91.1	90.5	113.8	95.6	94.2
フィッシャー指数	101.9	102.1	108.7	91.1	90.5	113.8	95.6	94.2
パーシェ・チェック	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

(3) 使用するウエイトに関する検証

前研究会において、「上位分類の算出に、付加価値ウエイトの代用として、事業従事者数によるウエイトを使用してはどうか」との提案もあったが、結論には至らなかった。

今回、本調査の確報集計のデータを使用し、事業従事者数から作成したウエイトが、付加価値ウエイトの代用としてより適切かについて、検証することとした。事業従事者数から作成したウエイトを使用することについては、

・メリット

事業従事者数から作成したウエイトが付加価値ウエイトとして適切であれば、より適切な指数となること

・デメリット

上位分類指数と下位分類指数の算出に使用するウエイトが異なることが挙げられる。

下位分類指数の算出に売上高によるウエイトを使用し、上位分類指数（一部の中分類、大分類及び総合）の算出に事業従事者数によるウエイトを使用した確報値は別紙3のとおりである。総合指数の総数についての結果を表3にまとめた。差は-4.6から1.2までの範囲となった。

表3 総合指数（ウエイト別確報値とその差）

	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
売上高ウエイト (①)	102.0	102.1	108.7	91.1	90.5	113.8	95.6	94.2
事業従事者数ウエイト (②)	103.1	102.9	109.9	91.2	89.6	109.2	95.4	94.9
差 (②-①)	1.1	0.8	1.2	0.1	-0.9	-4.6	-0.2	0.7

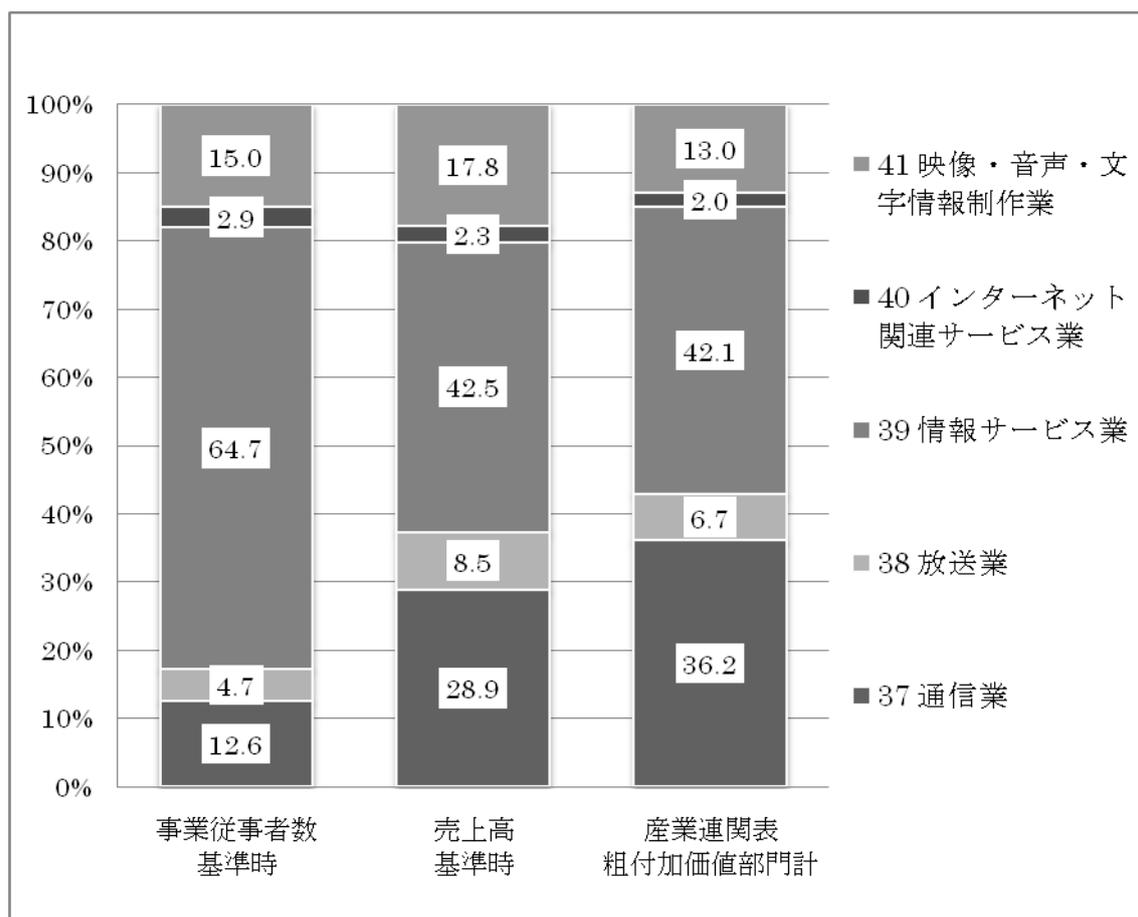
売上高ウエイトを使用した確報値から事業従事者数によるウエイトを使用した確報値を引いた差をグラフ化したものが、別紙4である。差が最も大きいのは、平成21年3月の事業従事者数10人以上の「G 情報通信業」で-17.6となった。この時の「G 情報通信業」の内訳が表4である。

表4 「G 情報通信業」指数（平成21年3月、事業従事者数10人以上）

産業分類	指数		差 (②-①)
	事業従事者数ウェイト (①)	売上高ウェイト (②)	
G 情報通信業	159.3	141.7	-17.6
37 通信業	112.8	107.0	-5.8
38 放送業	108.6	107.7	-0.9
39 情報サービス業	183.1	182.9	-0.2
40 インターネット関連サービス業	134.0	134.0	0.0
41 映像・音声・文字情報制作業	117.1	117.1	0.0

指数値の差には、ウェイトの差も影響するため、ウェイトについて図1にまとめた。「G 情報通信業」の合計を100.0となるよう、事業従事者数、売上高別のウェイトを算出した。また、産業連関表の基本取引表による粗付加価値部門計についても算出した。（事業従事者規模別の比率は別紙5のとおり。）

図1 基準時における事業従事者数10人以上の「G 情報通信業」内の比率



これを見ると、少なくとも「G 情報通信業」については、大分類指数の作成に当たり、売上高

ウェイトよりも、事業従事者数によるウェイトを付加価値ウェイトの代用として使用した方がよいとは言えない。

また、総合指数について図1と同様に大分類間のウェイトをグラフにまとめたものが、別紙6である。これを見ると、大分類指数から総合指数を作成する場合にも、売上高ウェイトよりも、事業従事者数によるウェイトを付加価値ウェイトの代用として使用した方がよいとは言えない。

7 まとめ

(1) 本調査の速報値・確報値による指数の差の検証

速報値・確報値の差はあまり大きくないと考えられるため、大分類指数以上についての速報値を公表することは問題ないと考えられる。

(2) 使用するウェイトに関する検証

大分類以下の上位分類指数の作成に当たり、少なくとも「G 情報通信業」については、売上高ウェイトよりも、事業従事者数によるウェイトを付加価値ウェイトの代用として使用した方がよいとは言えない。また、大分類指数から総合指数を作成する場合にも、売上高ウェイトよりも、事業従事者数によるウェイトを付加価値ウェイトの代用として使用した方がよいとは言えない。

サービス産業動向指数(仮称)

別紙1-1

速報値

平成21年12月11日

表章分類	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	101.7	101.9	109.2	92.7	90.5	113.0	95.8	94.6
G情報通信業	93.7	97.6	109.8	91.1	89.9	136.4	89.0	90.6
H運輸業，郵便業	109.1	105.0	111.2	99.6	89.9	102.4	98.0	92.9
K不動産業，物品賃貸業	99.1	102.4	113.1	86.1	91.9	118.3	92.5	90.2
L学術研究，専門サービス業	91.4	91.2	97.9	82.7	86.9	131.6	94.1	87.1
M宿泊業，飲食サービス業	101.6	104.8	111.4	92.9	87.1	101.9	94.7	100.9
N生活関連サービス業，娯楽業	102.8	105.0	109.7	92.1	87.2	99.5	97.6	106.0
O教育，学習支援業	98.6	98.3	113.2	107.4	95.9	96.3	103.2	99.9
P医療，福祉	105.1	101.7	105.4	102.6	98.7	108.9	103.6	98.5
Rサービス業（他に分類されないもの）	107.9	107.0	114.8	86.7	89.5	108.9	93.2	88.3

事業従事者数10人以上	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	101.2	101.1	107.5	94.4	91.2	114.6	96.2	94.6
G情報通信業	92.6	96.6	110.2	91.0	90.2	137.4	88.8	90.5
H運輸業，郵便業	107.8	103.3	108.7	100.1	90.5	103.5	98.7	92.6
K不動産業，物品賃貸業	97.0	96.3	103.8	88.8	92.3	125.9	93.8	90.6
L学術研究，専門サービス業	89.6	90.3	97.4	82.0	85.4	126.5	91.9	86.4
M宿泊業，飲食サービス業	102.1	108.2	113.3	95.0	87.2	103.8	95.5	100.4
N生活関連サービス業，娯楽業	103.3	105.3	106.0	94.1	88.3	100.5	97.0	107.6
O教育，学習支援業	87.9	92.7	107.5	112.7	99.5	99.4	110.3	93.3
P医療，福祉	104.9	101.8	105.1	106.3	101.5	112.3	106.3	99.5
Rサービス業（他に分類されないもの）	111.3	109.3	118.0	87.8	89.4	108.5	92.7	86.7

事業従事者数10人未満	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	104.0	106.1	118.1	83.8	86.8	104.5	93.4	94.7
G情報通信業	109.6	114.2	104.7	91.9	85.9	120.2	92.2	90.7
H運輸業，郵便業	124.0	123.7	138.5	93.5	83.2	90.5	90.9	96.4
K不動産業，物品賃貸業	104.6	117.8	136.5	79.3	90.8	99.2	89.2	89.2
L学術研究，専門サービス業	100.4	95.2	100.6	86.4	94.0	156.5	105.2	90.5
M宿泊業，飲食サービス業	100.5	97.0	107.1	88.2	87.0	97.6	92.8	102.0
N生活関連サービス業，娯楽業	99.9	103.2	129.4	81.5	81.1	93.9	100.6	97.4
O教育，学習支援業	131.8	115.9	130.6	91.0	84.8	86.8	81.3	120.1
P医療，福祉	106.0	101.0	107.4	76.6	79.1	85.3	84.2	91.5
Rサービス業（他に分類されないもの）	93.3	97.6	101.4	81.9	90.1	110.8	95.2	95.1

サービス産業動向指数(仮称)

別紙1-2

確報値

平成21年12月11日

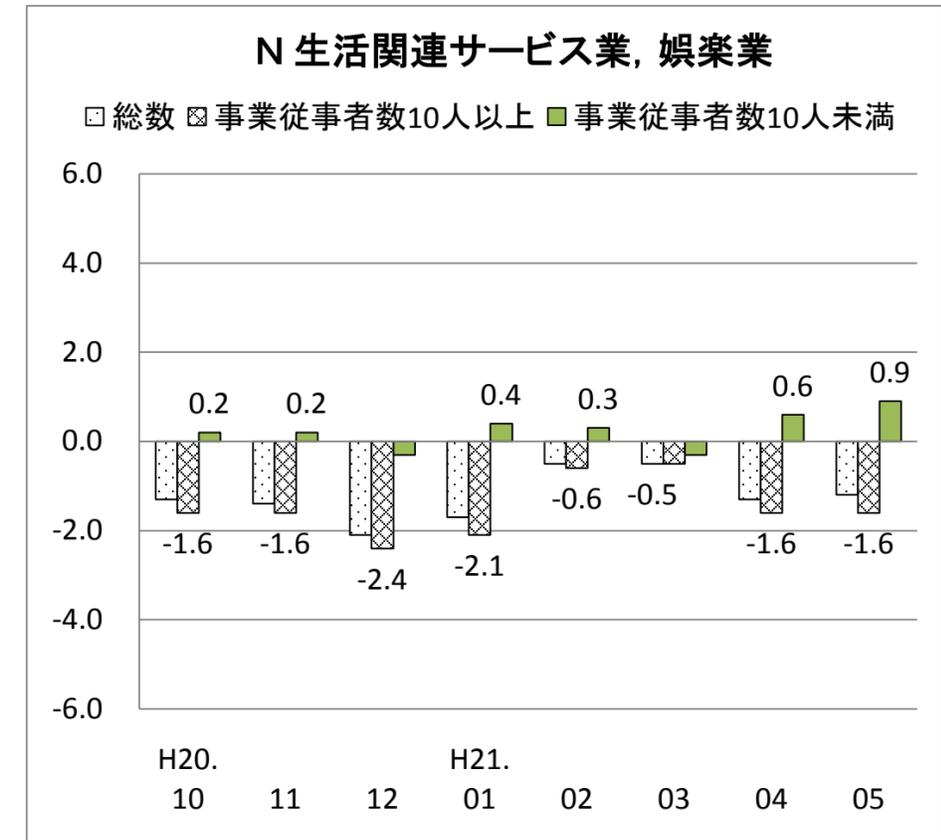
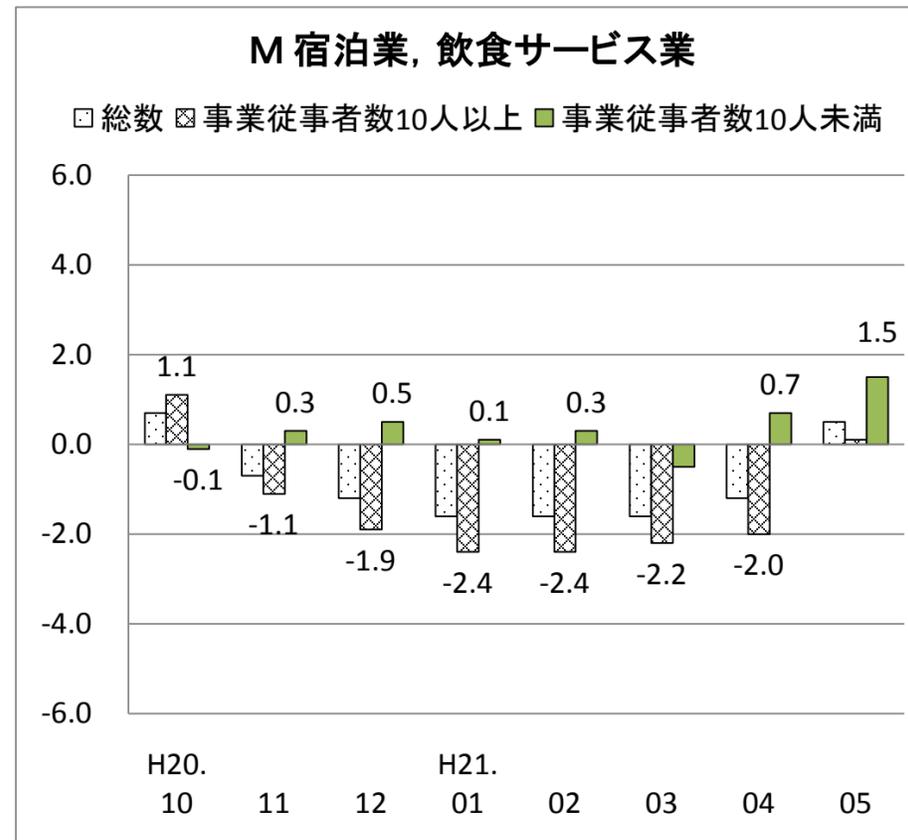
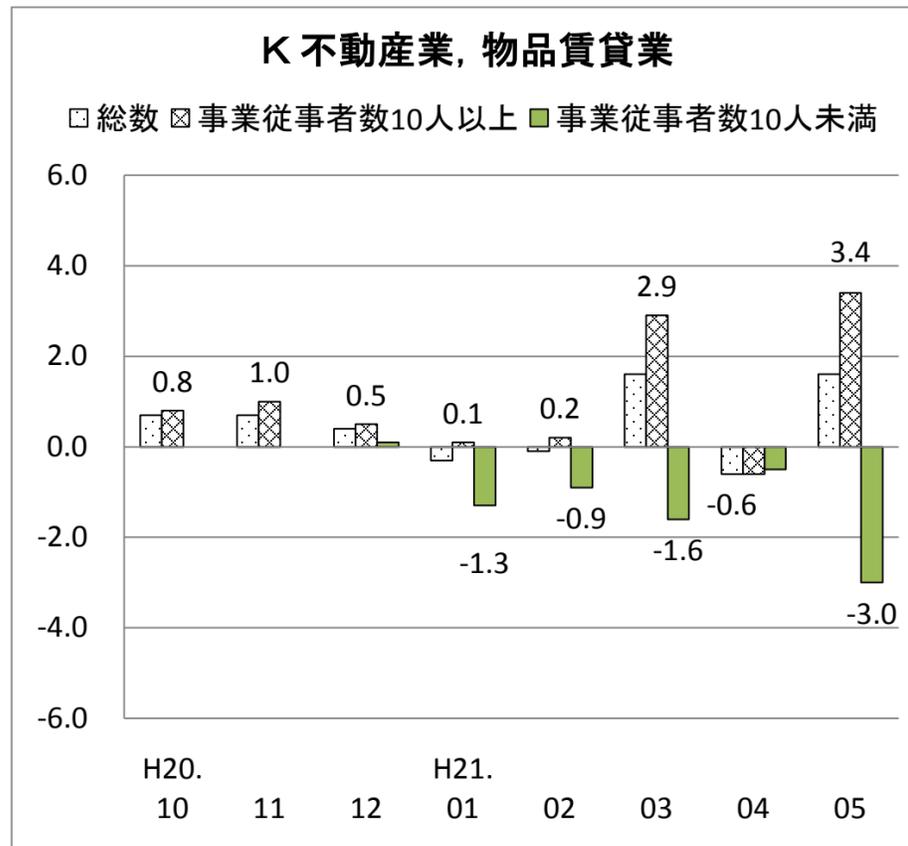
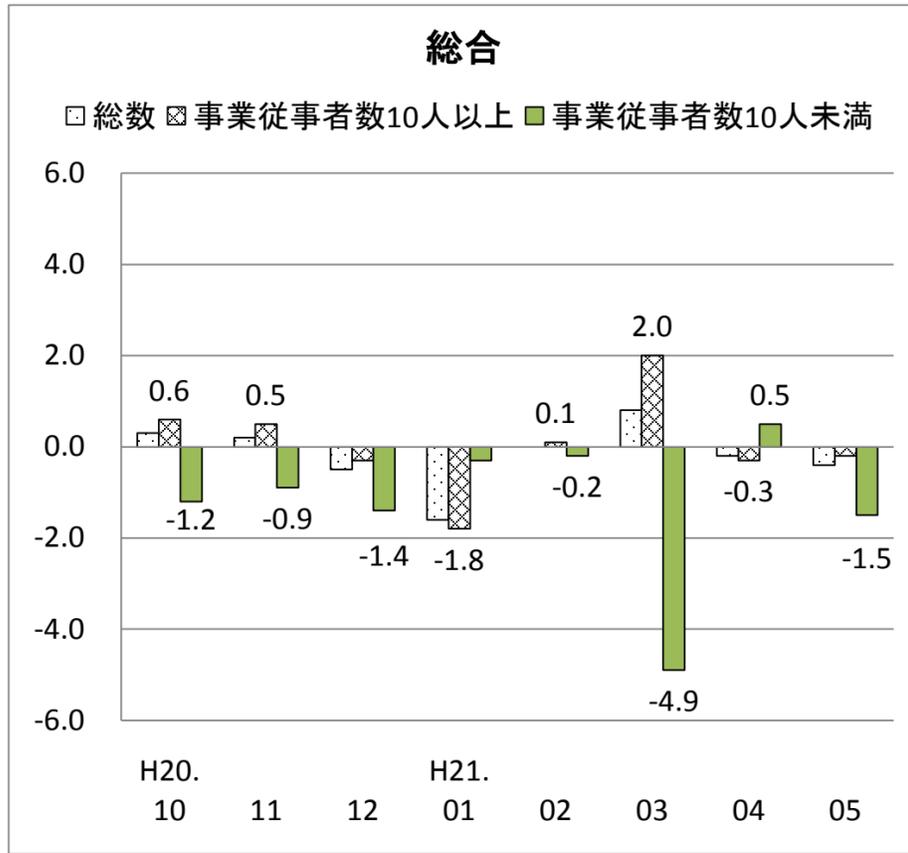
表章分類	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	102.0	102.1	108.7	91.1	90.5	113.8	95.6	94.2
G 情報通信業	94.9	99.7	111.0	93.3	92.8	140.5	94.1	90.2
H 運輸業，郵便業	108.9	104.9	110.4	93.0	90.6	105.8	97.1	92.5
K 不動産業，物品賃貸業	99.8	103.1	113.5	85.8	91.8	119.9	91.9	91.8
L 学術研究，専門サービス業	98.0	96.3	102.2	88.8	92.1	136.6	100.0	89.3
M 宿泊業，飲食サービス業	102.3	104.1	110.2	91.3	85.5	100.3	93.5	101.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	101.5	103.6	107.6	90.4	86.7	99.0	96.3	104.8
O 教育，学習支援業	98.2	98.1	110.6	106.3	94.6	93.8	96.8	92.5
P 医療，福祉	101.6	99.2	101.6	93.9	91.6	101.7	96.7	95.9
R サービス業（他に分類されないもの）	108.1	106.8	114.1	88.7	91.3	112.0	93.8	87.7

事業従事者数10人以上	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	101.8	101.6	107.2	92.6	91.3	116.6	95.9	94.4
G 情報通信業	93.9	98.6	111.4	93.4	93.2	141.7	94.0	90.4
H 運輸業，郵便業	108.7	104.3	109.6	92.9	91.3	107.1	97.5	92.4
K 不動産業，物品賃貸業	97.8	97.3	104.3	88.9	92.5	128.8	93.2	94.0
L 学術研究，専門サービス業	96.8	95.9	101.9	89.3	91.8	139.2	98.7	89.1
M 宿泊業，飲食サービス業	103.2	107.1	111.4	92.6	84.8	101.6	93.5	100.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	101.7	103.7	103.6	92.0	87.7	100.0	95.4	106.0
O 教育，学習支援業	87.8	92.8	104.4	112.6	99.3	97.3	100.8	90.8
P 医療，福祉	101.8	98.9	100.7	96.4	93.4	104.0	98.5	96.8
R サービス業（他に分類されないもの）	111.5	109.6	117.4	90.5	91.7	114.1	93.5	86.3

事業従事者数10人未満	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	102.8	105.2	116.7	83.5	86.6	99.6	93.9	93.2
G 情報通信業	111.4	115.8	104.3	92.7	86.8	120.0	95.6	87.4
H 運輸業，郵便業	111.7	111.2	119.1	94.3	83.9	92.1	93.0	93.7
K 不動産業，物品賃貸業	104.6	117.8	136.6	78.0	89.9	97.6	88.7	86.2
L 学術研究，専門サービス業	103.6	98.4	104.0	86.1	93.6	123.8	106.2	90.3
M 宿泊業，飲食サービス業	100.4	97.3	107.6	88.3	87.3	97.1	93.5	103.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.1	103.4	129.1	81.9	81.4	93.6	101.2	98.3
O 教育，学習支援業	130.4	114.5	129.9	86.6	80.0	82.8	84.3	97.7
P 医療，福祉	99.9	101.5	107.9	76.7	79.0	85.5	83.8	89.9
R サービス業（他に分類されないもの）	93.5	94.8	100.2	81.2	89.5	103.3	94.9	93.5

サービス産業動向指数(仮称) 確報値から速報値を引いた差

別紙2
平成21年12月11日

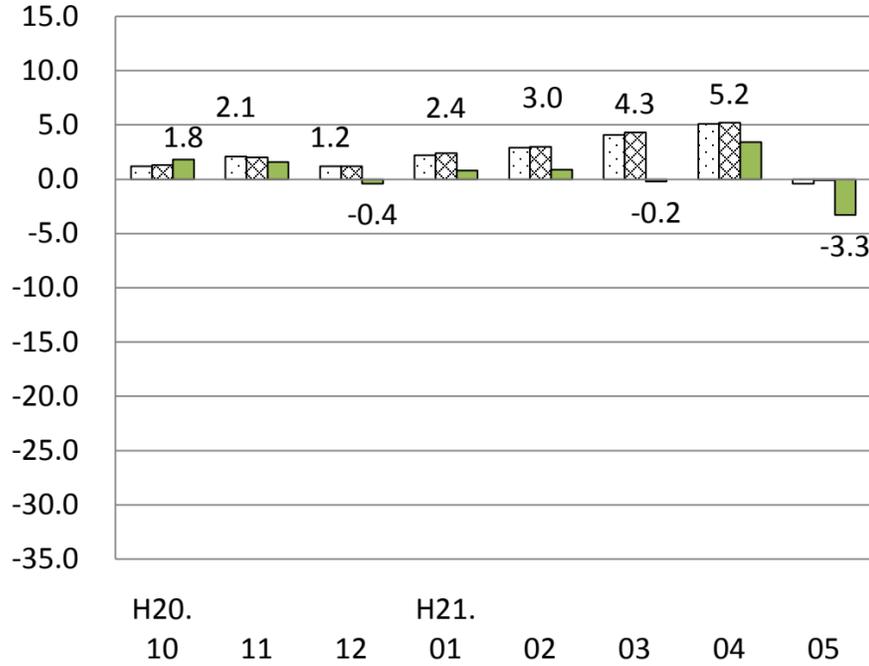


サービス産業動向指数(仮称) 確報値から速報値を引いた差

別紙2
平成21年12月11日

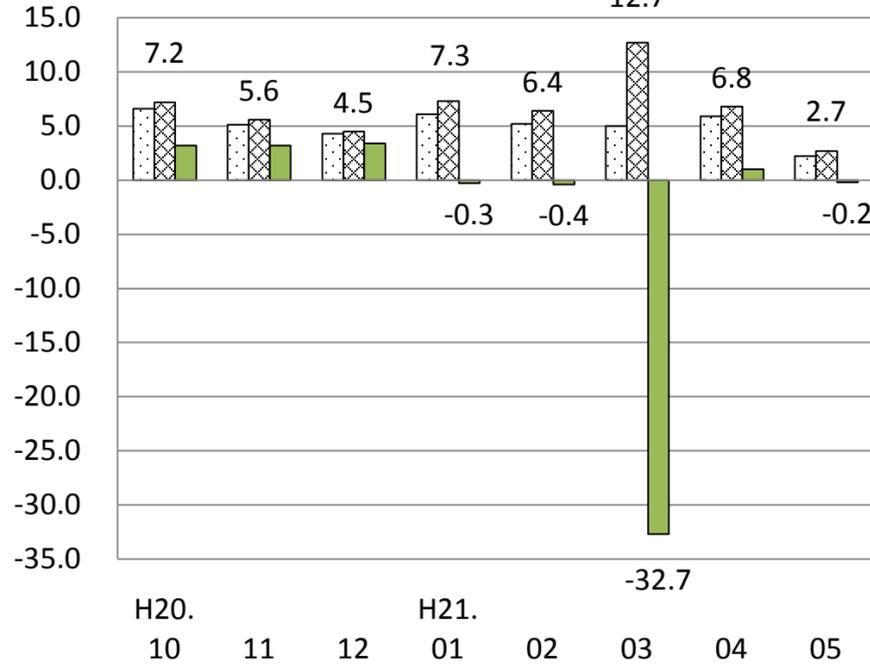
G 情報通信業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



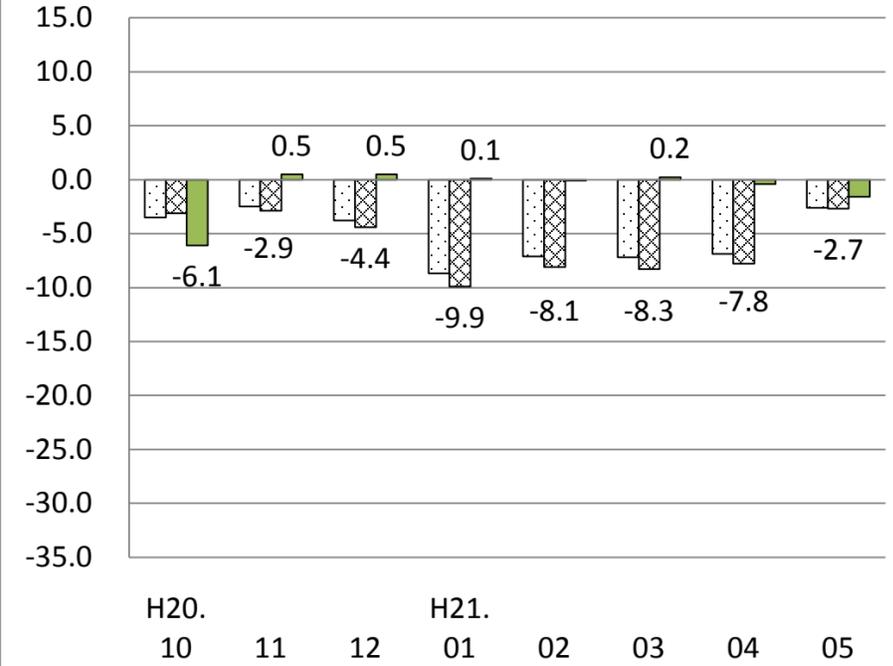
L 学術研究, 専門サービス業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



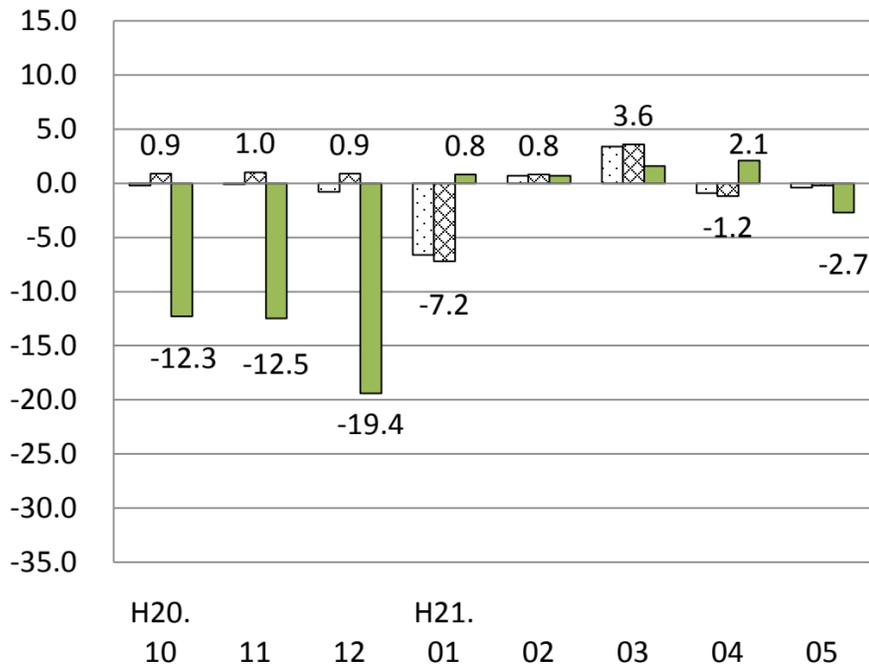
P 医療, 福祉

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



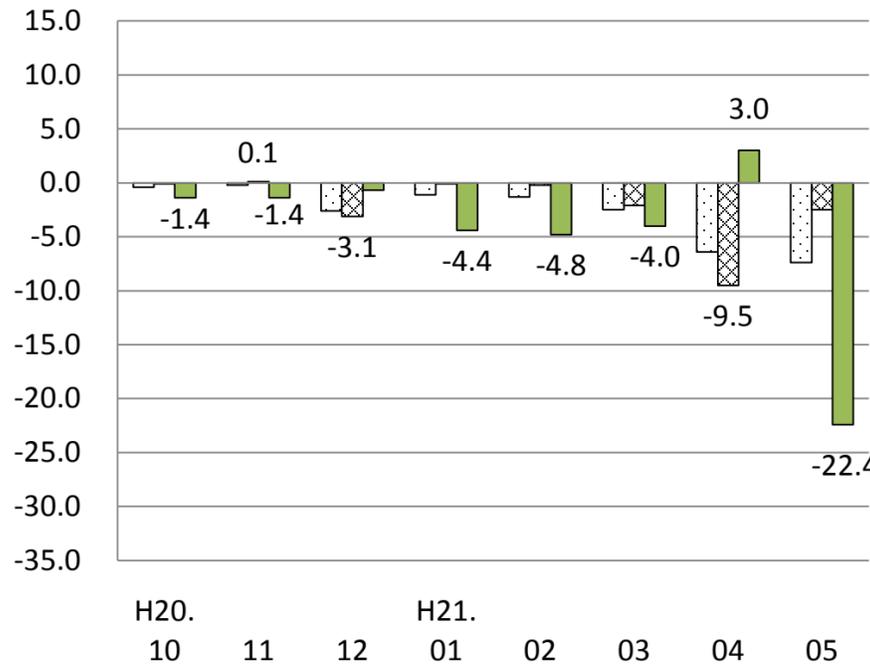
H 運輸業, 郵便業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



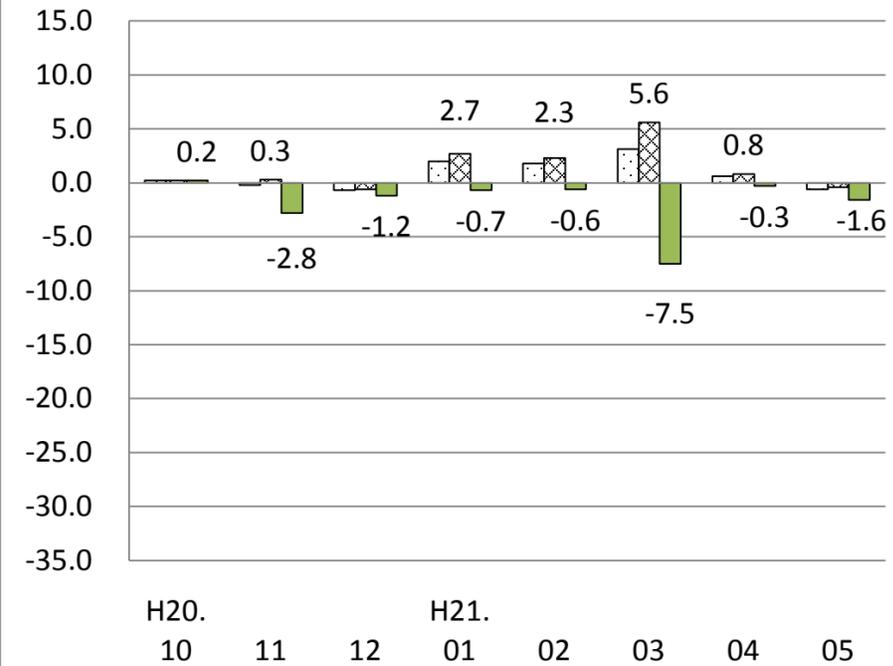
O 教育, 学習支援業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



R サービス業(他に分類されないもの)

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



サービス産業動向指数(仮称)

別紙3

上位類指数の算出に事業従事者数によるウェイトを使用した確報値

平成21年12月11日

表章分類	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	103.1	102.9	109.9	91.2	89.6	109.2	95.4	94.9
G 情報通信業	95.0	98.2	115.9	91.8	92.5	156.6	88.8	85.2
H 運輸業，郵便業	111.2	107.4	113.5	93.6	89.5	104.9	95.9	91.0
K 不動産業，物品賃貸業	99.2	101.6	111.5	88.3	91.9	118.4	90.8	92.4
L 学術研究，専門サービス業	101.2	98.8	105.1	88.0	91.7	140.6	99.7	88.0
M 宿泊業，飲食サービス業	101.0	102.8	111.2	91.7	86.3	100.3	94.7	101.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	99.4	102.7	109.7	87.8	85.0	98.0	97.6	104.1
O 教育，学習支援業	102.5	101.9	113.7	96.1	92.9	95.5	97.0	94.4
P 医療，福祉	102.9	100.8	103.0	93.3	91.3	100.8	97.0	96.2
R サービス業（他に分類されないもの）	108.9	108.3	115.6	88.3	91.1	110.1	93.7	88.6

事業従事者数10人以上	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	103.3	103.0	109.0	93.0	90.5	111.7	95.9	94.3
G 情報通信業	93.5	96.7	116.2	91.9	92.8	159.3	88.5	85.4
H 運輸業，郵便業	110.5	106.7	112.8	93.9	90.0	106.0	96.3	90.9
K 不動産業，物品賃貸業	100.9	100.4	106.2	90.5	92.1	123.3	91.5	93.3
L 学術研究，専門サービス業	100.3	97.4	103.0	89.8	91.6	146.6	98.7	87.3
M 宿泊業，飲食サービス業	101.9	105.2	112.8	93.3	85.7	101.6	94.9	100.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	99.4	103.4	101.8	90.5	85.6	99.6	95.9	105.5
O 教育，学習支援業	91.3	96.5	106.7	99.1	98.3	100.0	101.6	93.2
P 医療，福祉	102.1	99.7	101.5	95.4	92.7	102.8	99.0	97.3
R サービス業（他に分類されないもの）	112.2	111.3	119.4	89.8	91.3	110.8	92.8	87.2

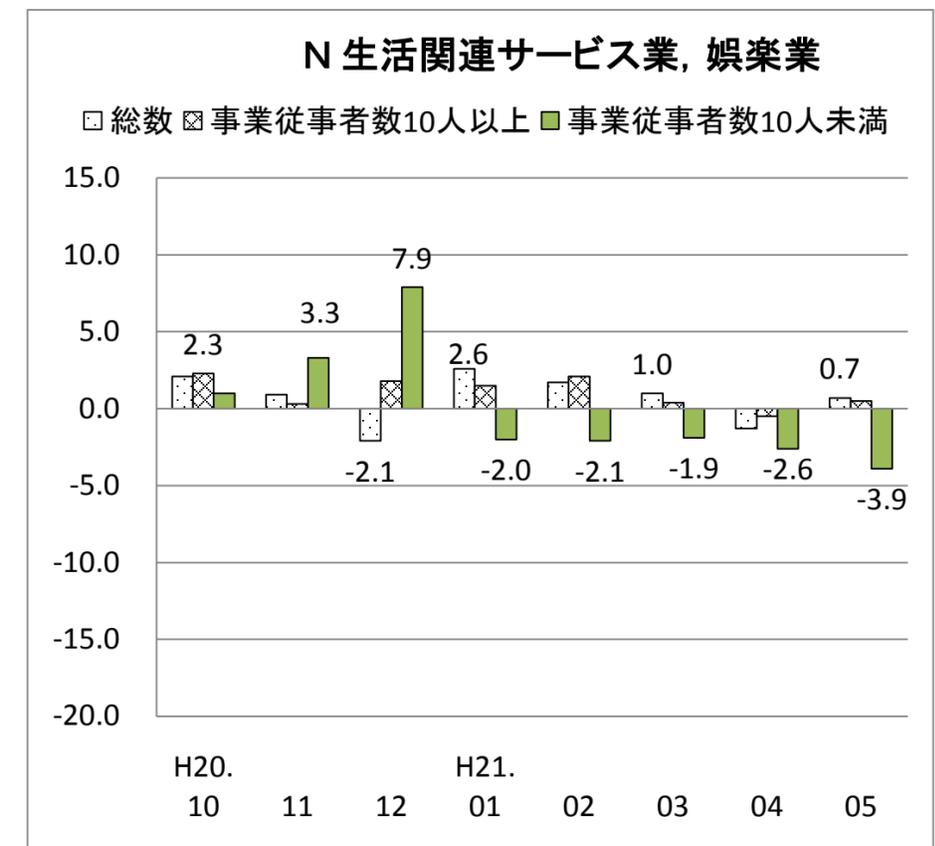
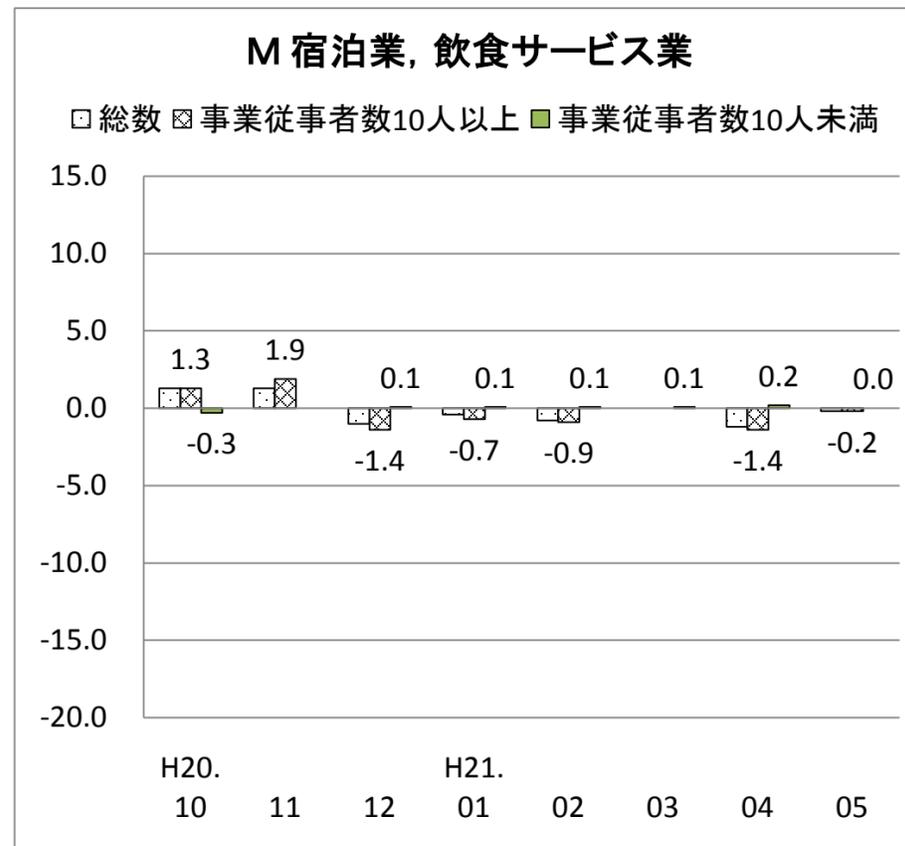
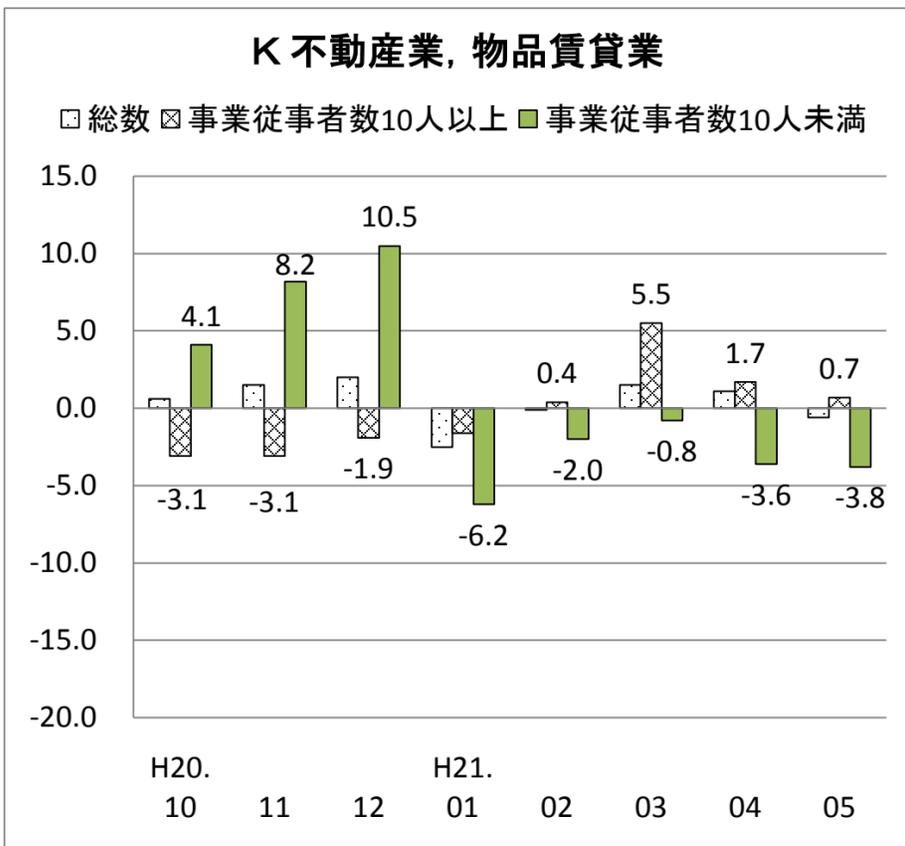
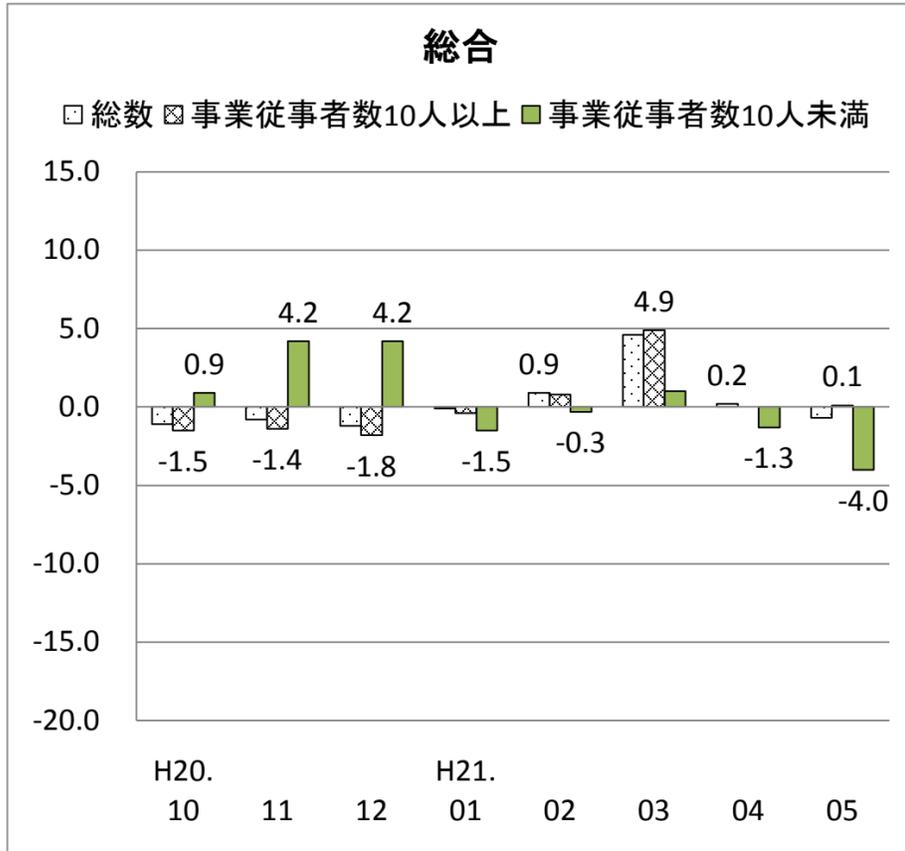
事業従事者数10人未満	平成20年			平成21年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	101.9	101.0	112.5	85.0	86.9	98.6	95.2	97.2
G 情報通信業	115.4	123.1	109.3	89.5	88.7	125.1	93.6	82.4
H 運輸業，郵便業	120.5	116.1	123.5	85.3	82.9	89.7	90.4	91.9
K 不動産業，物品賃貸業	100.5	109.6	126.1	84.2	91.9	98.4	92.3	90.0
L 学術研究，専門サービス業	102.6	100.8	108.3	85.0	93.6	125.2	105.1	90.2
M 宿泊業，飲食サービス業	100.7	97.3	107.5	88.2	87.2	97.0	93.3	103.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	99.1	100.1	121.2	83.9	83.5	95.5	103.8	102.2
O 教育，学習支援業	130.4	115.2	132.0	88.6	81.2	83.6	85.2	97.1
P 医療，福祉	95.5	94.7	101.5	80.2	83.2	87.8	87.3	92.3
R サービス業（他に分類されないもの）	94.0	93.4	98.9	81.1	89.8	106.1	99.4	96.3

サービス産業動向指数(仮称)

売上高ウェイトを使用した確報値から事業従事者数によるウェイトを使用した確報値を引いた差

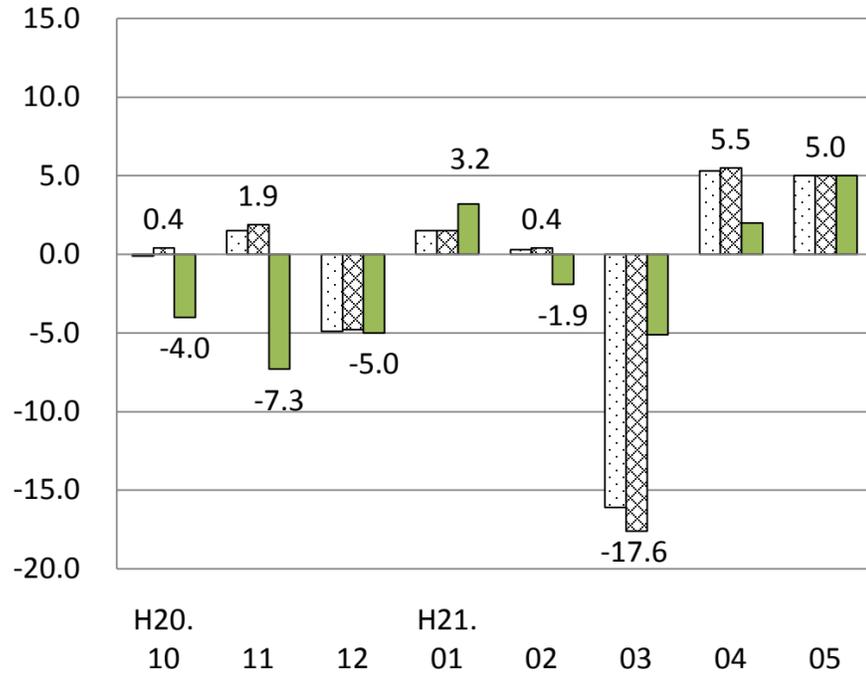
別紙4

平成21年12月11日



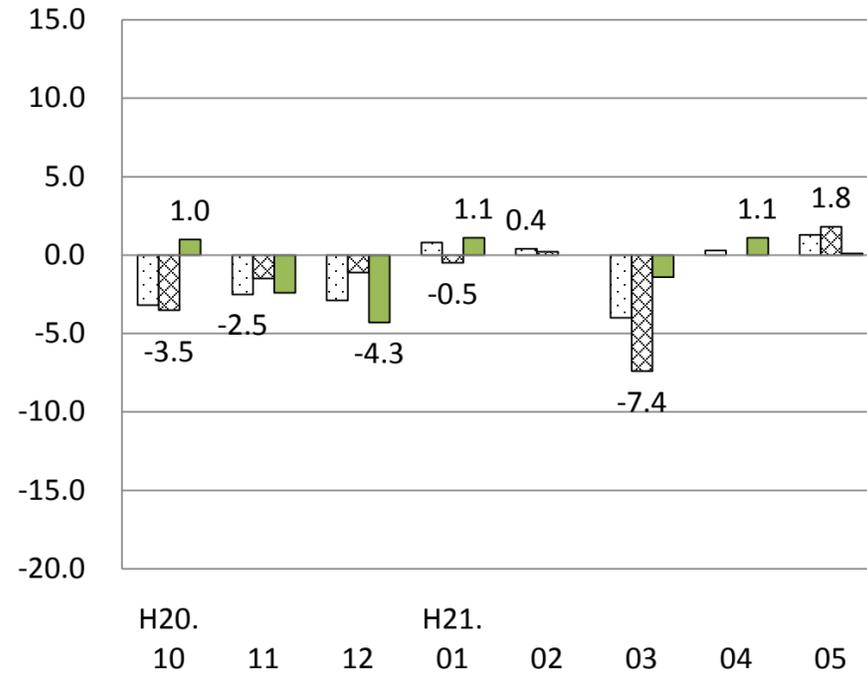
G 情報通信業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



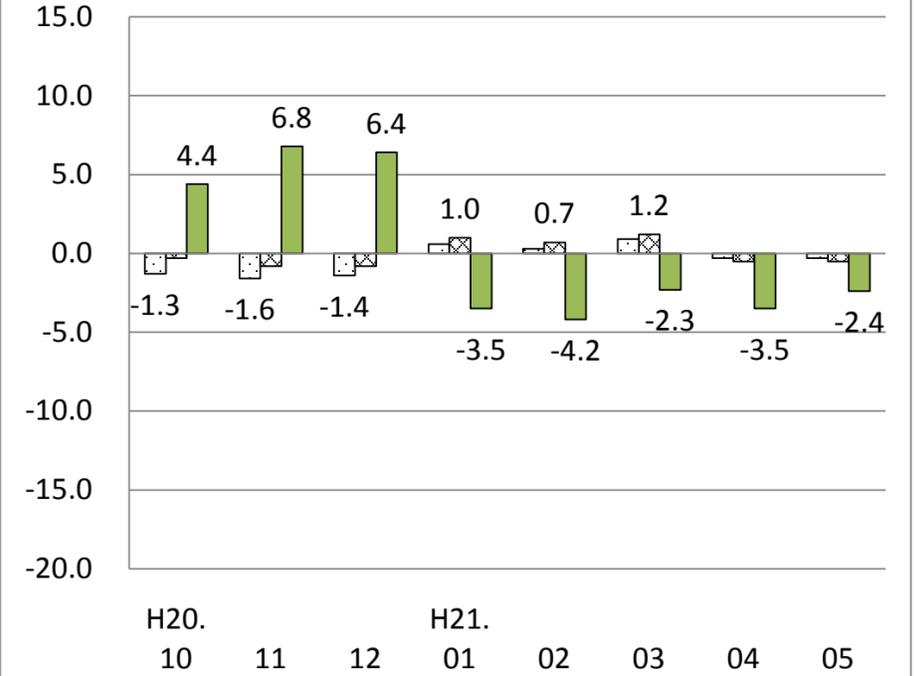
L 学術研究, 専門サービス業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



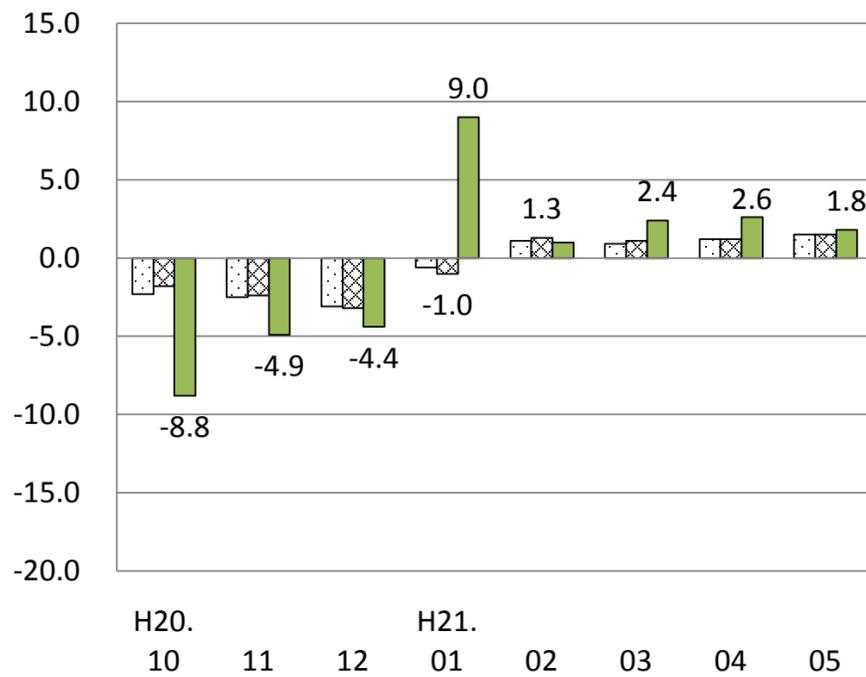
P 医療, 福祉

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



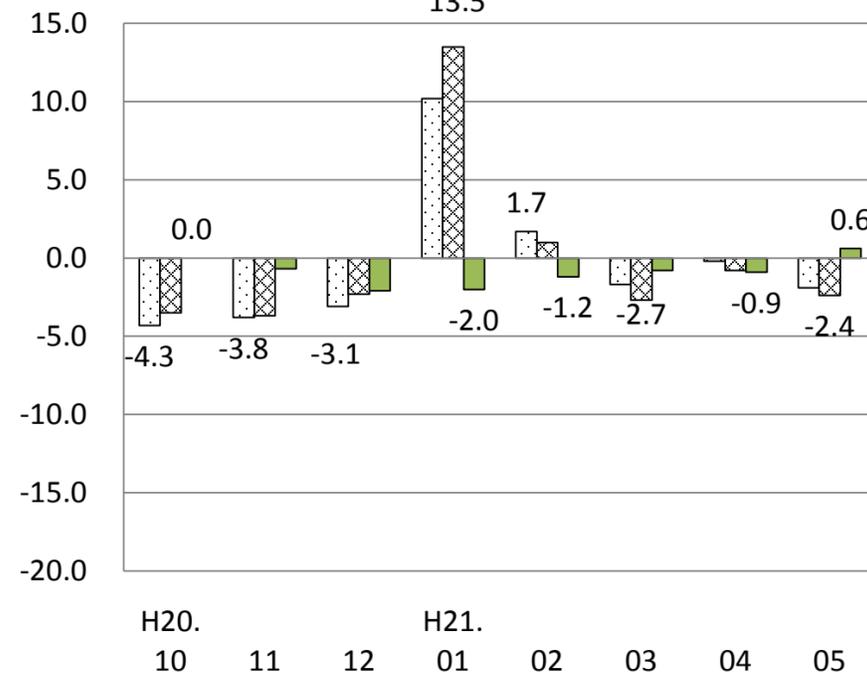
H 運輸業, 郵便業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



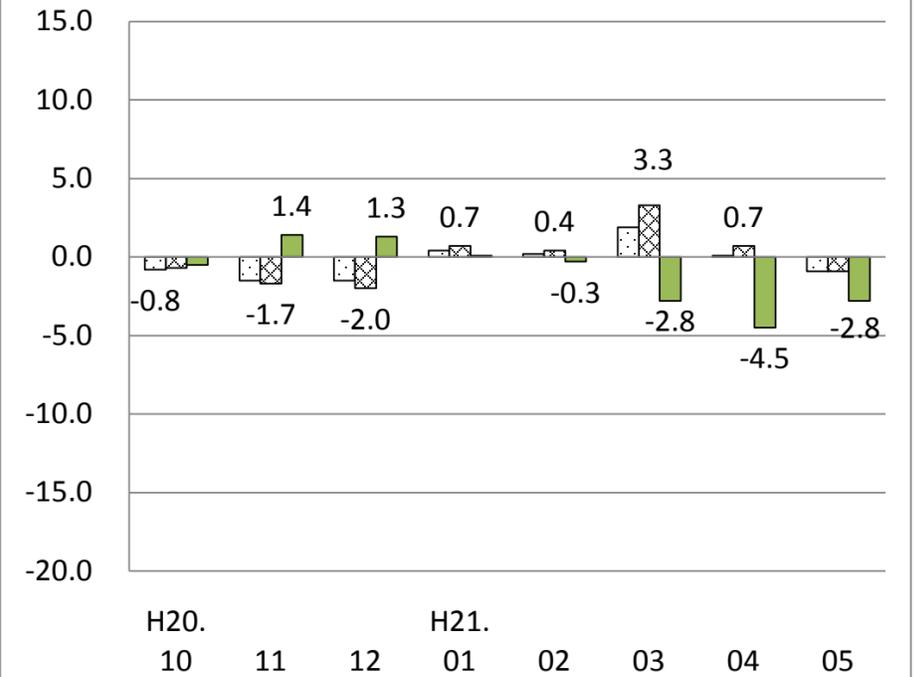
O 教育, 学習支援業

□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



R サービス業(他に分類されないもの)

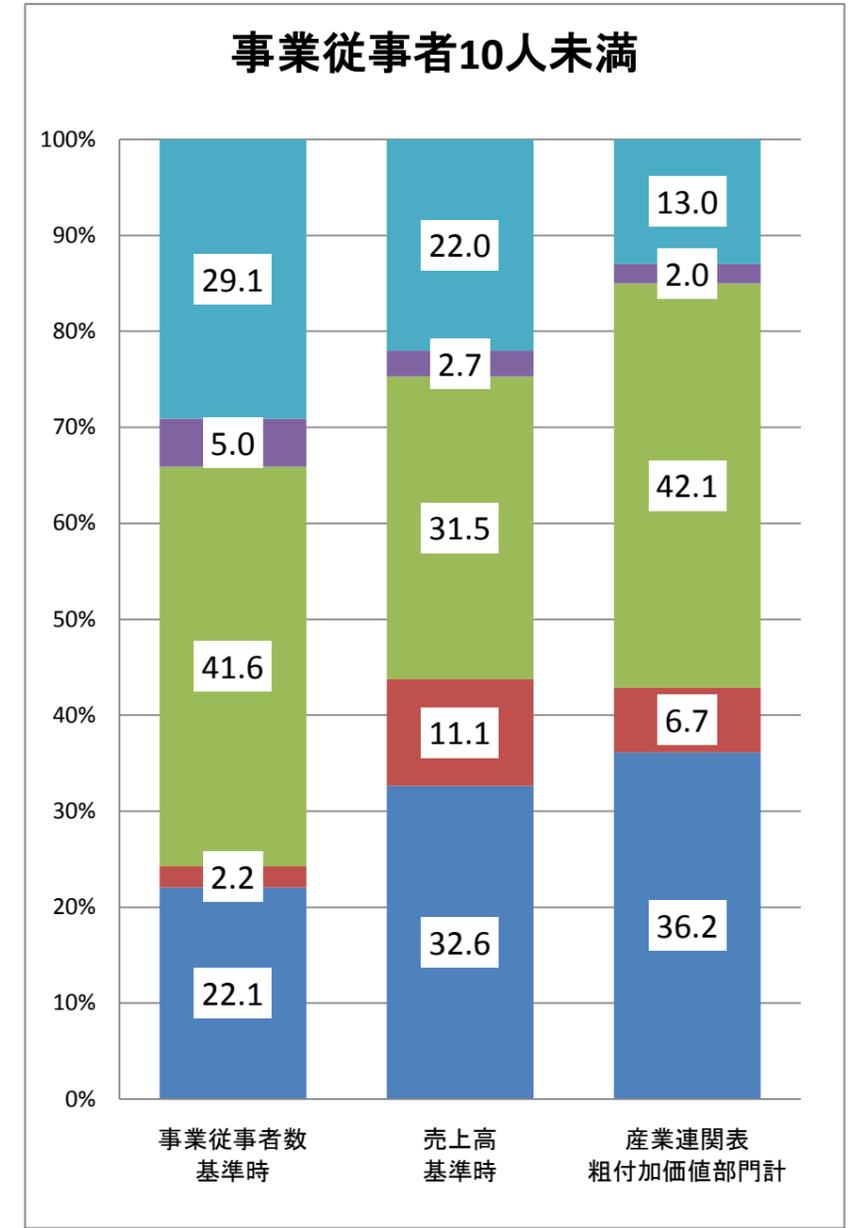
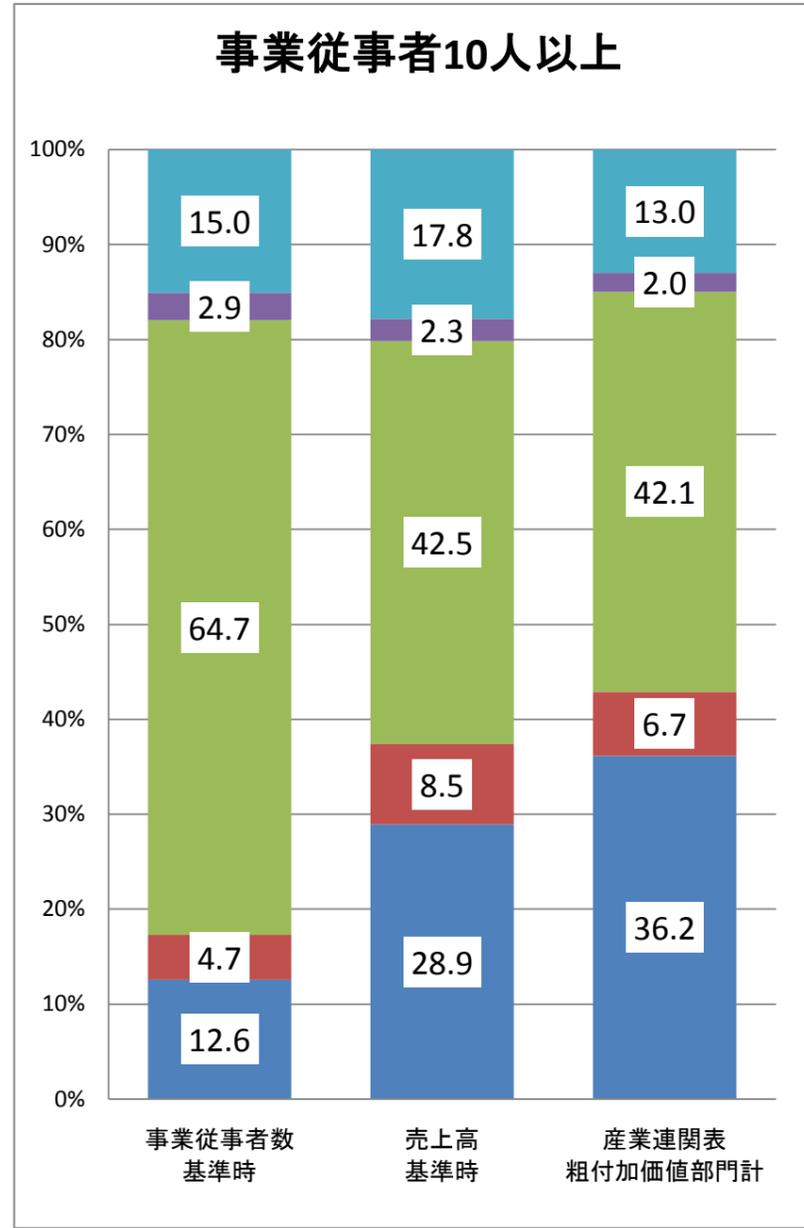
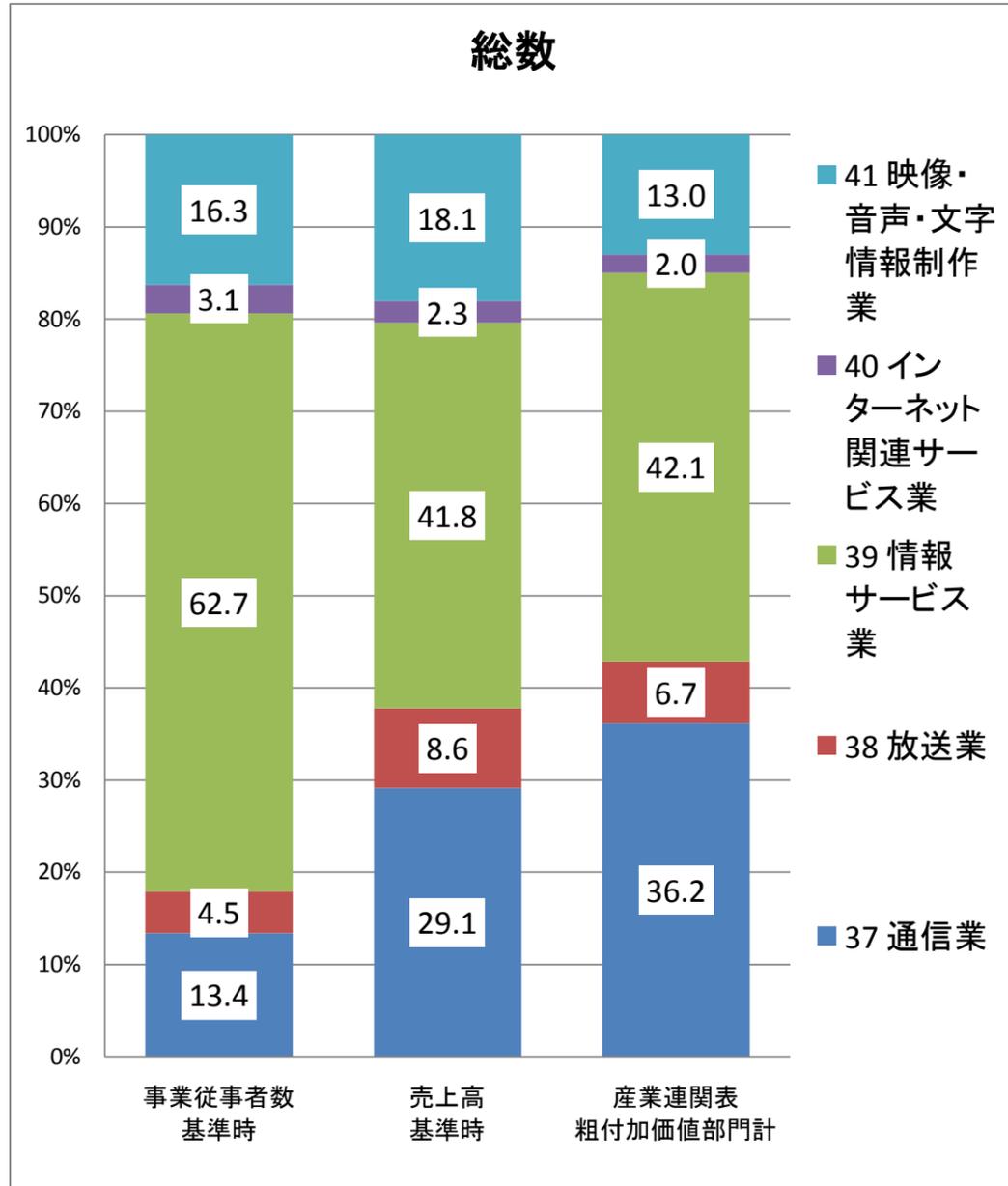
□ 総数 □ 事業従事者数10人以上 ■ 事業従事者数10人未満



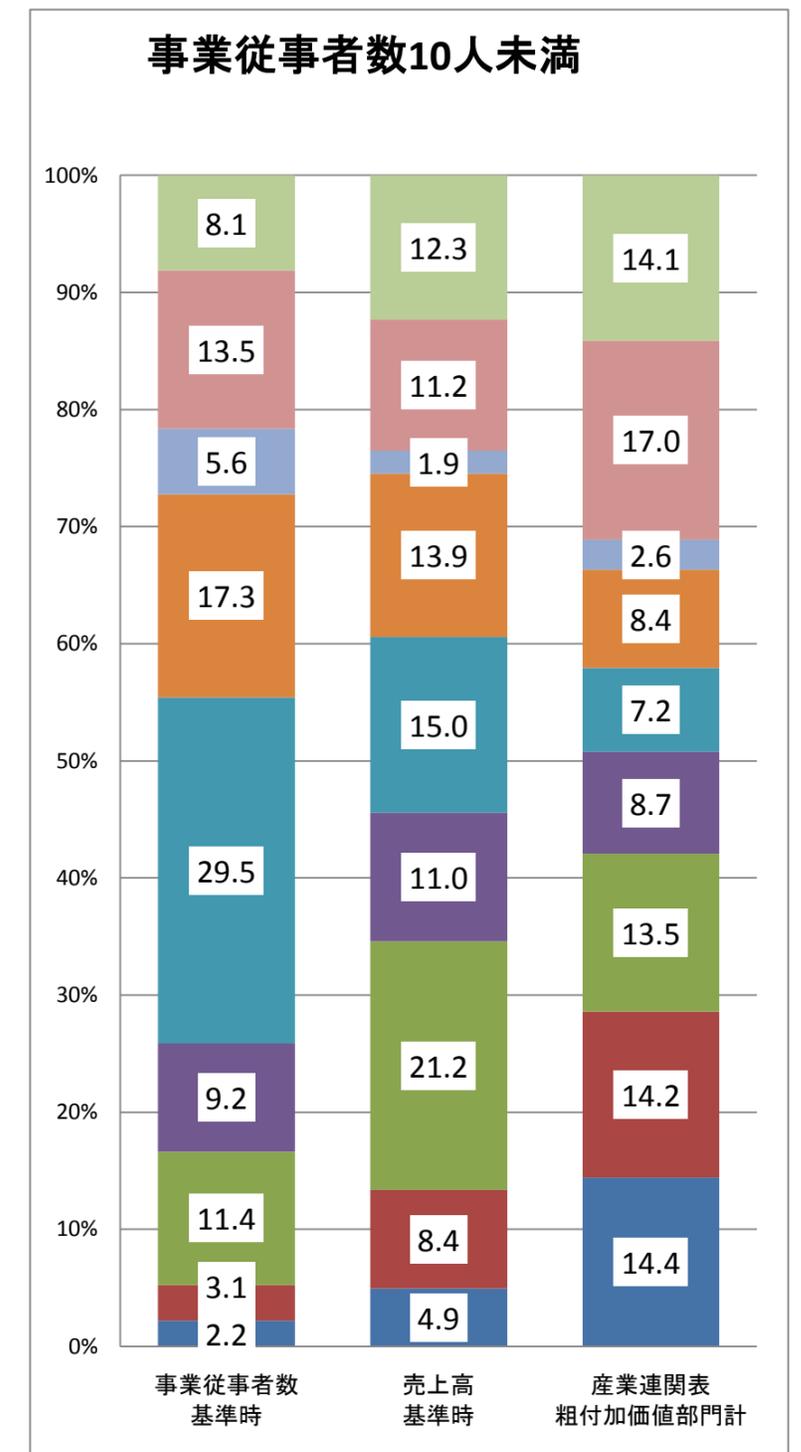
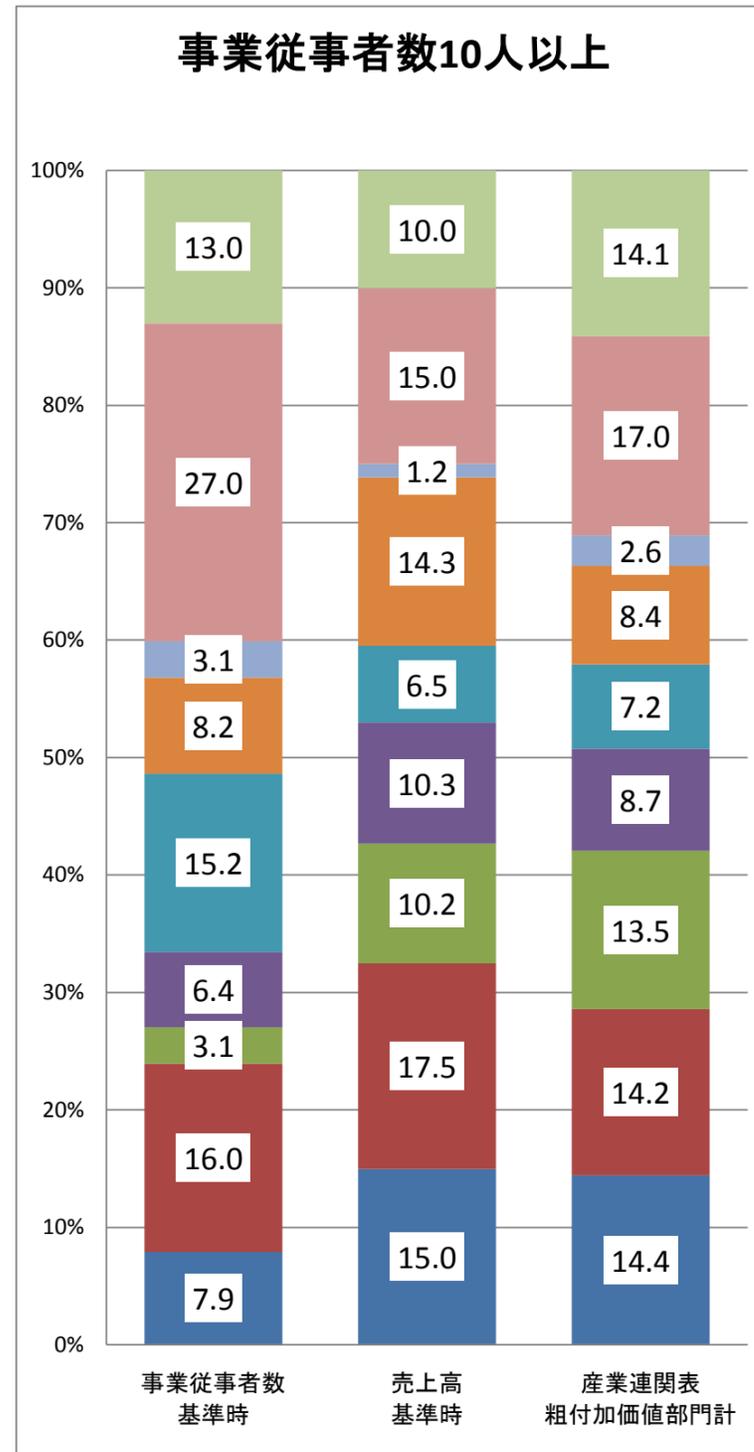
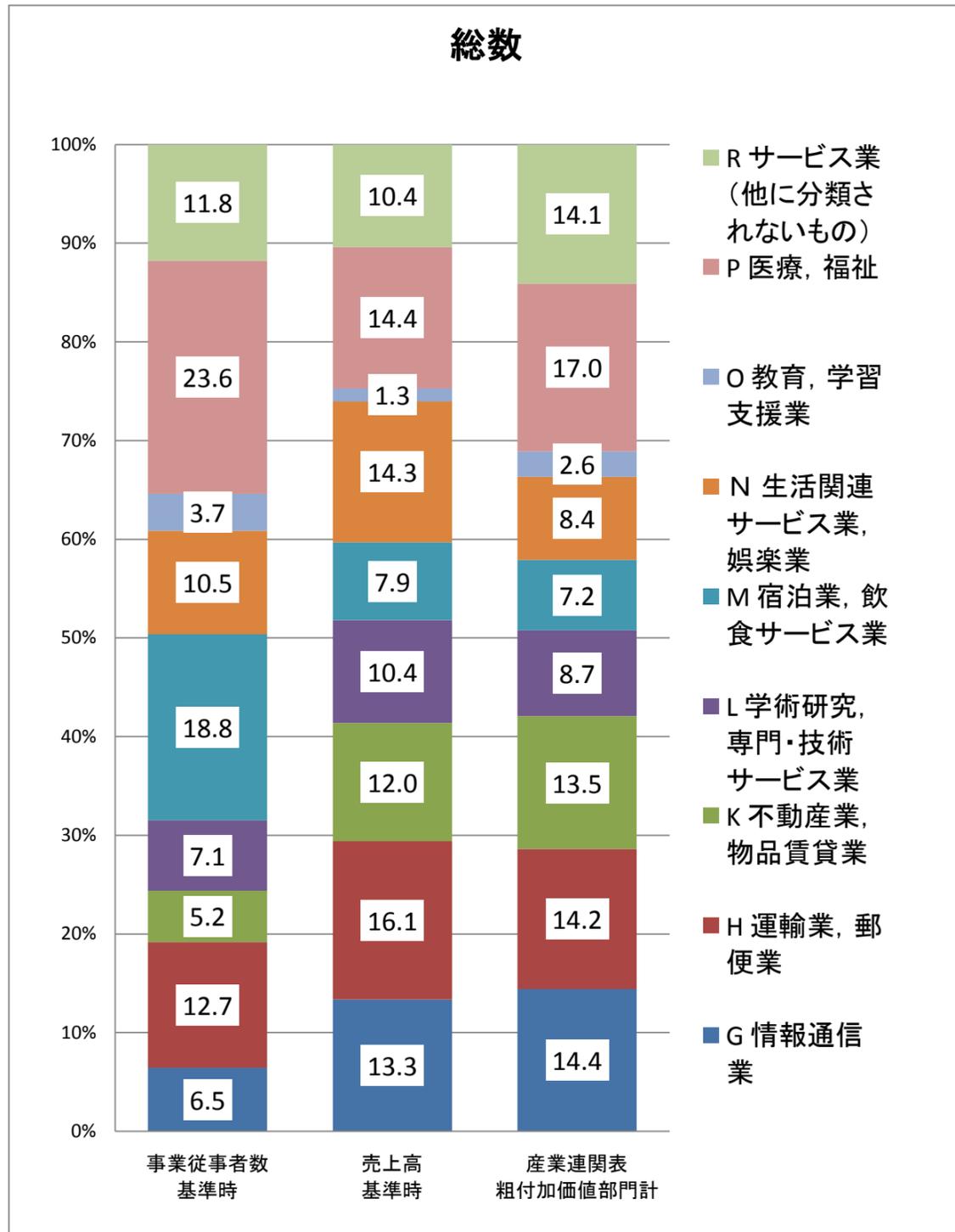
サービス産業動向指数(仮称)

基準時における「G 情報通信業」の比率

別紙5
平成21年12月11日



※産業連関表 粗付加価値部門計にすべてのグラフで同一。



※産業連関表 粗付加価値部門計には、帰属家賃等は含まない。

産業連関表の分類が複数の大分類にまたがる場合には、最も重なる部分の多いと考えられる大分類とした。

また、すべてのグラフで産業連関表の値は同一である。